



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年11月4日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL(06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	148,130	35.3	2,419	—	2,404	—	1,581	—
22年3月期第2四半期	109,500	△41.4	△607	—	△882	—	△659	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.86	—
22年3月期第2四半期	△7.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	128,105	37,070	28.9	395.22
22年3月期	120,230	37,140	30.9	395.96

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 37,070百万円 22年3月期 37,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00			
23年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	22.2	4,500	438.1	4,500	370.9	2,800	538.2	29.85

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第2四半期	93,840,310 株	22年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	23年3月期第2四半期	43,267 株	22年3月期	43,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第2四半期	93,797,153 株	22年3月期第2四半期	93,797,460 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の部門別業績予想	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果による個人消費の持ち直しや、アジア新興国を中心とした輸出の増加によって自動車・家電・半導体などの生産に改善の動きが見られるものの、円高や株価の下落、デフレの進行などにより、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野においては半導体製造装置や液晶など輸出関連企業の業績回復に伴い設備関連商品の需要が増加しました。海外生産財分野においてはアジア地域が引き続き好調を持続しており、米国においても自動車の更新需要が増加し、航空機、医療機器業界も回復基調で推移しました。消費財分野においては新設住宅着工が持ち直しの状況で推移するとともに、猛暑の影響で夏物季節商品の需要が大幅に増加しました。

このような情勢下、当社グループは今期よりスタートした新3ヵ年経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、148,130百万円（前年同期比35.3%増）となりました。利益面につきましては、一般管理費で変動費が売上拡大に伴い増加しましたが、固定費を微増に抑えた結果、営業利益は2,419百万円（前年同期は607百万円の損失）、経常利益は2,404百万円（前年同期は882百万円の損失）、四半期純利益は1,581百万円（前年同期は659百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

[国内生産財部門]

主要な生産設備である工作機械は、自動車や輸出関連企業で持ち直しも見られますが、内需関連ではその足取りは依然重いものがあり、全体としては緩やかな回復となりました。その結果、工作機械部門の売上高は17,467百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では半導体やLED、太陽電池関連の需要が回復し、メカトロ関連は伸長しましたが、一部機械要素部品などでは急激な需要拡大により品不足が発生しました。工具類の受注も工作機械と同様、上向きながらも力強さに欠ける状況での推移となりました。その結果、売上高は46,494百万円（同、28.5%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は63,961百万円（同、32.9%増）となりました。

[住設建材部門]

新設住宅着工戸数に一定の回復が見られるものの、デフレ圧力が強まり、主要商品の単価は下落傾向にあります。このような状況下、ソーラー専用Webサイト「イエソラ」の開設など注力してきた太陽光発電が前年比3倍と大きく貢献、また猛暑の影響でエアコン等が大きく伸長しました。その結果、売上高は24,188百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

[家庭機器部門]

記録的な猛暑により扇風機やスポットエアコンなどの季節商品はほぼ完売となり、好調なネット販売とともに業績を牽引しました。一方、カタログ通販は伸び悩みました。その結果、売上高は27,524百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[国際営業部門]

世界的に需要が回復する中で、中国、ASEAN諸国を中心にIT関連に加え、LEDや太陽光発電関連の設備需要が急伸、また日系部品メーカーからの受注も伸びました。米国でも自動車産業や大型機市場が回復の兆しを見せました。その結果、売上高は30,631百万円（前年同期比169.6%増）となりました。

【参考】部門別売上高

部門の名称	前第2四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		当第2四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工 作 機 械	11,925	10.9	17,467	11.8	5,541	46.5
産 業 システム	18,549	16.9	23,131	15.6	4,581	24.7
機 械 工 具	17,646	16.1	23,363	15.8	5,716	32.4
国内生産財部門 計	48,121	43.9	63,961	43.2	15,840	32.9
住 設 建 材	22,419	20.5	24,188	16.3	1,769	7.9
家 庭 機 器	25,964	23.7	27,524	18.6	1,559	6.0
消費財関連部門 計	48,384	44.2	51,712	34.9	3,328	6.9
国 際 営 業	11,363	10.4	30,631	20.7	19,267	169.6
そ の 他	1,631	1.5	1,824	1.2	193	11.9
合 計	109,500	100.0	148,130	100.0	38,629	35.3

(注) システムエンジニアリング部門の実績は、前期・当期共に国際営業部門に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ7,875百万円増加し、128,105百万円となりました。流動資産は、主に、受取手形及び売掛金の増加(5,471百万円)と商品及び製品の増加(1,190百万円)により9,666百万円増加し105,604百万円となりました。固定資産の減少(1,791百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(1,138百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,945百万円増加し、91,035百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(5,752百万円)が主な要因であります。

純資産は、69百万円減少し、37,070百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から28.9%と2.0ポイント低下いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し、18,090百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,054百万円の増加(前年同期は1,329百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(2,321百万円)と売上債権の増加(5,657百万円)、及び仕入債務の増加(5,938百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は226百万円の増加(前年同期は104百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(277百万円)と利息及び配当金の受取(661百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は932百万円の減少(前年同期は1,178百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(468百万円)と利息の支払(565百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、内需では一部の補助金継続などで景況の下支えの動きもありますが、デフレが継続する中で雇用環境は好転が見込めず、また為替相場においても円高で推移しており、輸出面でも価格競争など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月21日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	12,329
受取手形及び売掛金	72,819	67,347
有価証券	4,015	4,014
商品及び製品	12,041	10,851
繰延税金資産	970	748
その他	1,964	1,497
貸倒引当金	△806	△850
流動資産合計	105,604	95,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,921	4,071
機械装置及び運搬具(純額)	116	127
工具、器具及び備品(純額)	113	132
土地	7,886	7,896
その他(純額)	87	93
有形固定資産合計	12,125	12,322
無形固定資産	1,401	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005	7,144
長期貸付金	29	32
破産更生債権等	461	475
前払年金費用	1,448	1,659
繰延税金資産	22	21
その他	1,666	1,641
貸倒引当金	△661	△641
投資その他の資産合計	8,973	10,333
固定資産合計	22,500	24,291
資産合計	128,105	120,230

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,112	68,360
短期借入金	6,665	6,560
未払法人税等	1,144	907
賞与引当金	1,596	1,295
その他	5,226	3,267
流動負債合計	88,745	80,390
固定負債		
長期借入金	502	507
引当金	19	38
繰延税金負債	54	633
その他	1,712	1,519
固定負債合計	2,289	2,699
負債合計	91,035	83,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	25,073	23,960
自己株式	△16	△16
株主資本合計	39,047	37,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	1,176
繰延ヘッジ損益	16	△1
為替換算調整勘定	△2,461	△1,970
評価・換算差額等合計	△1,977	△795
純資産合計	37,070	37,140
負債純資産合計	128,105	120,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	109,500	148,130
売上原価	95,491	129,854
売上総利益	14,008	18,275
販売費及び一般管理費	14,616	15,855
営業利益又は営業損失(△)	△607	2,419
営業外収益		
受取利息	458	615
受取配当金	64	46
その他	136	135
営業外収益合計	659	797
営業外費用		
支払利息	519	567
手形売却損	6	1
デリバティブ評価損	388	227
その他	20	16
営業外費用合計	934	813
経常利益又は経常損失(△)	△882	2,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	0
事業整理損	—	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	2	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△885	2,321
法人税、住民税及び事業税	52	1,075
法人税等調整額	△278	△335
法人税等合計	△226	740
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,581
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659	1,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△885	2,321
減価償却費	385	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	△19
その他の引当金の増減額(△は減少)	△174	287
前払年金費用の増減額(△は増加)	281	208
受取利息及び受取配当金	△522	△662
支払利息	519	567
為替差損益(△は益)	△8	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
事業整理損失	—	70
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	14,594	△5,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,211	△1,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,804	5,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	806	1,717
小計	2,637	3,891
法人税等の支払額	△1,307	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△277
定期預金の払戻による収入	21	10
有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△77	△56
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△13	△2
貸付金の回収による収入	48	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△603	△92
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	524	661
その他	7	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	115	107
長期借入金の返済による支出	△72	△5
配当金の支払額	△703	△468
利息の支払額	△518	△565
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	16,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,872	18,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,363	1,231	3,905	109,500	—	109,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178	0	607	1,785	(1,785)	—
合計	105,541	1,232	4,512	111,286	(1,785)	109,500
営業損失(△)	△324	△71	△240	△636	28	△607

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	1,328	7,658	8,986
II 連結売上高			109,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	7.0	8.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

2. 報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	63,961	24,188	27,524	30,631	146,305	1,824	148,130	—	148,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	299	299	3,297	3,596	△3,596	—
計	63,961	24,188	27,524	30,930	146,604	5,122	151,727	△3,596	148,130
セグメント利益	1,192	513	874	1,087	3,667	△1,277	2,390	29	2,419

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,318百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当四半期実績 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高営業利益率 (%)	1.1	1.6
総資産営業利益率 (%)	2.3	1.9
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	1.0	2.1

(2) 通期の部門別業績予想

部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
工作機械	26,529	11.0	34,000	11.5	7,471	28.2
産業システム	39,754	16.5	47,600	16.1	7,846	19.7
機械工具	38,382	15.9	46,500	15.8	8,118	21.2
国内生産財部門計	104,667	43.4	128,100	43.4	23,433	22.4
住設建材	47,751	19.8	50,000	16.9	2,249	4.7
家庭機器	53,941	22.3	56,000	19.0	2,059	3.8
消費財関連部門計	101,692	42.1	106,000	35.9	4,308	4.2
国際営業	31,876	13.2	57,500	19.5	25,624	80.4
その他	3,173	1.3	3,400	1.2	227	7.2
合計	241,410	100.0	295,000	100.0	53,590	22.2

(注) システムエンジニアリング部門については、前期・当期共に国際営業部門に含めております。